

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822-3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822-3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (百万円)	3,786	3,784	17,411
経常利益又は経常損失() (百万円)	113	11	102
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	124	25	57
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	268	328	306
純資産額 (百万円)	8,085	8,988	8,660
総資産額 (百万円)	14,280	15,005	14,169
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.52	0.31	0.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	59.7	60.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前年連結会計年度については、遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も全体としては堅調に推移する等、緩やかな回復基調を続けています。

衣料品業界におきましては、昨年同様に消費税増税前の駆け込み需要による高伸があった為、前年実績には届かないものの、株高や企業収益の改善とそれに伴う賃上げ期待による消費マインドの向上やインバウンド売上の増加による底上げがあり、売上は順調に推移しています。

こうした中、当社グループは、最終年度を迎えた第2次中期経営計画に基づき、レグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築の為に、新ブランド開発、生産調達効率の改善、インターネット販売の強化等に取組みました。

主力の卸売り事業は、新規ブランドの展開が計画通りに進んだことと、例年より早く投入した春物の店頭販売が好調に推移し前年実績を上回ったことで増収となりました。通信販売事業は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の売上増加分程には売上が伸びず、減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,784百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は33百万円（前年同期比83百万円の増益）、経常損失は11百万円（前年同期比101百万円の増益）、四半期純損失は25百万円（前年同期比98百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店販路の店頭販売は、前年に消費税増税前の駆け込み需要とその反動減があったものの、インバウンド売上の増加の追い風を受けて、2月～4月の累計では総じて前年を上回るペースで推移しました。紳士商材では、新規契約ブランドの「サイコバニー」と「トミー ヒルフィガー」が、バレンタインのプレゼント需要への販売拡大に寄与しました。

専門店販路は、一般小売店での上は苦戦しましたが、問屋、ドラッグチェーンなどの新しい取引先では、新規商品や別注商品の投入が順調に進みました。

量販店販路につきましては、主力取引先との取組みによる販売スペースの増加が増収に寄与しました。

その他卸売り事業の株式会社NAP、ゴム系製造卸、OEM、輸出、海外子会社の事業については、概ね順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、3,079百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は76百万円（前年同期比94百万円の増益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムは、主力のテレビ通販において、オンエア回数を第1四半期から第2四半期に計画的にシフトしたことにより減収となりましたが、消化率の改善、商品クオリティーの向上、適正な処分販売の実行に向けた施策に取り組み、売上は計画通りに推移しました。また、在庫につきましては、前年から大きく削減する事が出来ました。

インターネット通販を展開するセンチールワン株式会社は、消費税増税前の駆け込み需要の取込で高伸した昨年実績には及びませんでした。主力取引先との取組み強化と販促活動の結果、一昨年の売上実績を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は、766百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は42百万円（前年同期比16百万円の減益）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して835百万円増加し、15,005百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が940百万円増加し、受取手形及び買掛金が515百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により422百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して507百万円増加し、6,017百万円となりました。支払手形及び買掛金が279百万円、電子記録債務が432百万円増加し、返品調整引当金が136百万円減少しました。

純資産につきましては、四半期純損失25百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の増加343百万円等により、前連結会計年度末に対して328百万円増加し、8,988百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.2ポイント減少し59.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	82,172,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	82,172,815	82,172,815	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	82,172,815	-	7,691	-	1,997

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,536,000	81,536	-
単元未満株式	普通株式 606,815	-	-
発行済株式総数	82,172,815	-	-
総株主の議決権	-	81,536	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	30,000	-	30,000	0.03
計	-	30,000	-	30,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,226
受取手形及び売掛金	3,677	3,161
商品及び製品	3,142	4,083
仕掛品	13	27
原材料及び貯蔵品	73	71
その他	441	357
貸倒引当金	38	44
流動資産合計	10,452	10,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35	34
土地	83	84
その他(純額)	102	102
有形固定資産合計	222	221
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,447
その他	246	244
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	3,240	3,659
固定資産合計	3,716	4,121
資産合計	14,169	15,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785	1,065
電子記録債務	1,097	1,530
短期借入金	623	643
未払法人税等	49	34
賞与引当金	30	61
返品調整引当金	393	256
その他	748	537
流動負債合計	3,729	4,129
固定負債		
長期借入金	285	325
退職給付に係る負債	1,086	1,088
繰延税金負債	371	439
その他	36	34
固定負債合計	1,780	1,887
負債合計	5,509	6,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	6,840	6,866
自己株式	2	2
株主資本合計	7,630	7,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	1,173
為替換算調整勘定	166	176
その他の包括利益累計額合計	996	1,350
少数株主持分	32	34
純資産合計	8,660	8,988
負債純資産合計	14,169	15,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	3,786	3,784
売上原価	2,447	2,383
売上総利益	1,339	1,400
販売費及び一般管理費	1,457	1,434
営業損失()	117	33
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	8	12
持分法による投資利益	-	11
その他	6	7
営業外収益合計	16	32
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	3	-
その他	2	4
営業外費用合計	12	10
経常損失()	113	11
税金等調整前四半期純損失()	113	11
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	9	12
少数株主損益調整前四半期純損失()	123	24
少数株主利益	1	1
四半期純損失()	124	25

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	123	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	340
為替換算調整勘定	15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	145	353
四半期包括利益	268	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	327
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替変動に鑑み、当期より子会社との取引管理を強化し、適時に取引高を検証する体制が整備されたことに伴い、輸入取引をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前年連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純利益、当期純損失に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	33百万円	33百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,926	860	3,786	-	3,786
セグメント間の内部売上高又は 振替高	97	-	97	97	-
計	3,023	860	3,883	97	3,786
セグメント利益又は損失()	171	58	112	4	117

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,017	766	3,784	-	3,784
セグメント間の内部売上高又は 振替高	62	0	62	62	-
計	3,079	766	3,846	62	3,784
セグメント利益又は損失()	76	42	34	0	33

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの損益へ与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円52銭	0円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	124	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	124	25
普通株式の期中平均株式数(株)	82,153,724	82,143,124

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の連結財務諸表となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社ナイガイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。